

令和6年度岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議 会議録（概要）

- 開催日時 令和6年5月28日（火）14：00～15：20
- 開催場所 サン・ピーチ岡山「スカイホール」
- 出席者 別紙「出席者名簿」のとおり
- 議題 1 令和5年度 of 取組実績について
2 令和6年度 of 取組（案）について
- 会議資料 別添資料のとおり

○会長及び副会長の選出

岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議設置要綱第5条第1項に基づき、会長1名及び副会長2名を、委員の互選により選出した。

- ・会長 岡本輝代志 委員
- ・副会長 赤木 真美 委員、赤井 藤子 委員

議題1・2について事務局から説明（議長：岡本輝代志会長）

○主な御意見・御質問

（委員）

瀬戸内海の環境保全の問題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法が制定され、海ごみ等の社会的問題を解決しようという機運が高まっている。今年には瀬戸内海国立公園指定90周年にあたるが、問題解決のためには今が正念場だと感じており、推進会議委員の皆さんや、多くの人々の協力をお願いしたい。

（議長）

海ごみ等の問題について認知度を高める取り組みを行い、100周年に向け良い結果に繋がるよう努力していきたい。

（委員）

3R等に関するアンケート調査はどのように行ったのか。対象者はどのように募集したのか。

（事務局）

調査会社に対象者の抽出も含めてアンケート調査業務を委託し、ウェブアンケートを実施した。

（委員）

令和5年度のフードトリップのマッチング実績は25件だったが、この数字に対する県の評価は。提供された食品の重量総数は把握しているか。

（事務局）

大手の食品関連事業者は既にフードバンク団体へ独自の支援を行っているケースが多いため、まだ食品提供を行ったことがない中小企業などを中心にフードトリップへの登録を呼びかけたところである。また、事業者とフードバンク団体がフードトリップを使ってマッチングが成立することで、繋がりができ、フードトリップを介さない

場合もあることから、マッチング実績の数字をもって評価は行っていない。提供された食品について重量ベースでは把握していない。

(委員)

フードトリップを利用するフードバンク団体からは、食品提供の数や種類が少ないという意見を伺っており、食品提供事業者を増やす取り組みや、食品を分配する際の工夫が必要ではないか。生活困窮者にとって優先度が高いのはタンパク質と米なので、可能であれば、業界団体等を通じて呼びかけるなど、広報の強化をしていただきたい。

また、事業者側が販売できないような未利用食品の問題とフードバンク側の資金面の課題に対応するため、食品提供と同時に寄付金も併せて渡せるような仕組みや意識づけができるかとよいのではないかと考えている。

(事務局)

フードバンク団体の方からは食品提供はいくらあっても良いと伺っているので、引き続きフードトリップの周知に取り組んでまいりたい。ご紹介していただけたところがあれば連絡していただきたい。

(委員)

ワンウェイプラスチック削減キャンペーンについて、プラ製容器から紙製等への転換を促しているが、繰り返し再利用可能な容器への転換も検討候補としていただきたい。

国が示している「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」では、会議運営における判断の基準に、飲料を提供する場合はワンウェイプラスチック製品等を使用しないこととされているが、県の基準ではどうか。

(事務局)

県が策定している「岡山県庁プラスチックごみ削減指針」において、県が主催するイベント等でのペットボトル飲料の使用をできるだけ控えることとしている。

(議長)

この推進会議で議論する環境問題に関する課題は多岐に渡っているが、県としてできる施策は、可能な限り頑張ってもらいたい。

(委員)

(レジ袋削減に向け) われわれもマイバッグ運動に取り組んできたが、有料化が起爆剤となり、大きな成果をあげた。倉敷市の場合は、マイ箸運動も併せて進めてきており、こちらの取り組みについても効果的な取り組みの方法を模索している。

(委員)

おかやまプラスチック3R宣言事業所の宣言内容の中で、「お客様のマイボトル、マイ容器に対応します」という取組内容があるが、具体的に事業所はどのような対応を行うことになるか。

ある大学の研究では、水の提供をペットボトルで提供する場合と、浄水器を使ってコップで飲む場合のCO₂の排出量を比較した場合では、約50倍の差があるとされている。脱炭素の観点からも推奨したい取り組みだ。

(事務局)

たとえば、マイボトルを持参した方へ飲料を提供することなどを想定している。この取組内容は今回新たに追加した項目であり、今後広げていきたいと思っている。

(委員)

日本では古紙の8割がリサイクルされており、広く普及し事業として成り立っている。廃プラスチックの燃料化なども進んでおり、より一層プラスチックのリサイクルを推進するためには、古紙のように回収とリサイクルを事業化することが必要と思う。

(委員)

食品ロスの問題については10月だけではなく、恵方巻などの行事がある時期にも取り組んでほしい。

(委員)

令和4、5年度に県内の食品小売店で食品ロス削減キャンペーンを実施し、消費者の食品ロスに関する意識・行動等についての実態を調査した。令和6年度にも実施を検討しているところなので、関係事業者の方はご協力をお願いしたい。

(事務局)

調査データは、大変参考になる。県が実施予定の10月の食品ロス削減月間キャンペーンを企画する際にも是非助言をいただきたい。